

國學院大學学術情報リポジトリ

平成30年度 大学院特定課題研究 研究成果報告書 地域再生と持続可能な社会システム形成に関する学 際的研究

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2023-02-07 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 久保田, 裕子, 古沢, 広祐, 中馬, 祥子, 磯村, 早苗, 加藤, 季夫, 茂木, 栄, 黒崎, 浩行, 松本, 久史, 藤本, 頼生 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.57529/00001679

平成30年度 大学院特定課題研究 研究成果報告書

研究課題：地域再生と持続可能な社会システム形成に関する学際的研究

研究代表者：久保田 裕子

共同研究者：古沢広祐、中馬祥子、磯村早苗、加藤季夫、茂木栄、黒崎浩行、
松本久史、藤本頼生

研究成果

1. 本研究は、今日の少子高齢化、過疎過密、地域の衰退など、日本社会が直面する課題に対し、マクロ的視点としてのグローバル資本主義経済の問題の究明、ミクロ的な視点として地域再生や持続可能な農業と都市との連帯に係る市民等の運動の動向に焦点を合わせた学際的な総合研究を行うことを目的として実施した。

新自由主義によるグローバリゼーションは、経済合理主義と市場競争を前提にした大量生産、大量消費社会により環境問題や格差・貧困問題、人口と産業の大都市部への集中などにみられるように、このような経済社会モデルは抜本的な見直しが迫られており、それに対し地球規模で対処するために国連が掲げた「持続可能な開発目標（SDGs）」（2015）は、本研究の目的意識に添うものである。

このSDGsで注目されるのは、「持続可能な農業」としてのアグロエコロジーや有機農業であり、加えて2017年12月に国連が採択した「家族農業の10年2019—2028」、2018年12月に採択した「小農民と農村に住む人々の権利に関する宣言」である。「家族農業」「小農」は、いずれも、従来の農業における発展モデルである大規模化、専作化、機械化、化学化などの「生産性主義」への見直しを迫るものである。

「アグロエコロジー」は、狭義では農業に生態学的原理や視点を入れた研究であったが、1980年代の中南米での取り組みから、社会的、政治的、文化的な意味合いを強め、多様な要素、特徴を加えながら農民運動や連帯経済、そ

して90年代になると「食料主権」の運動として広がった。フランスやイギリスなどでは、環境、食品安全などで有機農業が先行して取り組まれてきたが、EUの共通農業政策における財政負担の根拠構築や、より積極的な環境・食品安全政策として政策用語としても使われるようになり、社会的経済・連帯経済との連携、国連での取組みなどにつながった。

このようなSDGsやアグロエコロジーなどに関する研究成果報告は、次の論考で行った。

- ・古沢広祐 「エコロジーと農業がむすぶ新潮流—日本の農業・農村とアグロエコロジー」『農業と経済』85巻2号、昭和堂、2019年2月、pp.6-16
- ・古沢広祐 「人口減少社会をどう迎えるか —みんな幸せな社会を実現するために」『ピープルズ・プラン』Vol.82、ピープルズ・プラン研究所、pp.40-53
- ・古沢広祐 「持続可能な開発目標（SDGs）に対する協同組合の期待」『季刊にじ 協同組合経営研究月報』No.664、日本協同組合連携機構、2018年6月、pp.28-37
- ・古沢広祐 「『総合人間学』構築のために（試論・その1）—自然界における人間存在の位置づけ」『総合人間学研究第12号（オンラインジャーナル）』2018年5月、総合人間学会、pp.3-8

2. アグロエコロジーに先行して1930年代、40年代、日本では70年代に主に先進工業国で取り組まれた有機農業も、経済合理性や生産性主義の下で多投される化学合成肥料、農薬などが環境、健康に及ぼす影響に着目し、伝統的な農法や食と農の文化に立ち戻り、自然との共生を図る農業のあり方を社会的に拡げようとする運動的側面をもつ。70年代に日本で始まった「生産者と消費者の提携」（産消提携、「提携」）は、DDT、BHCなど毒性の強い残留農薬問題が社会的な問題になったことを背景として、市民消費者の積極的な参加による有機農業「提携」運動として取り組まれた。

その後、グローバリゼーションの進展により、地域の農家と都市消費者の

直接取引である「提携」はグローバル・フードシステムに対するローカル・フードシステムとして位置づけられるようになり、同じような理念・方法をもつ「コミュニティ・サポータード・アグリカルチャー」(CSA、アメリカ、80年代後半から)、「小農民を守る会・AMAP」(フランス、2000年以降)の運動が台頭した。同じような食と農の提携運動はヨーロッパ中に拡がると共に、アグロエコロジー運動とも連動して、中南米、アフリカでも熱心に取り組まれるようになっていく。

また、国際有機農業運動連盟(IFOAM・Organics International)や「提携」・CSAの国際ネットワーク「URGENCEI」(まちとむらの新しい連帯の意)の活動と相まって、国際的な連携も強まり、社会的経済・連帯経済との連携も生まれている。

このような、主に有機農業における「提携」運動の動向についての研究成果報告は、次の論考で行った。

・久保田裕子「食と農を地域に取り戻すCSA・『提携』の国際的な連帯を求めて—第7回 URGENCEI 国際シンポジウム報告『土と健康』No.489 2019年4・5月合併号、日本有機農業研究会 pp.18-20

・久保田裕子「健康・安全・環境の持続性を求めて—第46回日本有機農業研究会大会総会の問題提起—」『週刊農林』 2018年5月25日号、6月5日号、6月25日号、農林出版社 各号 pp.4-5

・久保田裕子・関根佳恵「報告・農都会議・日本有機農業研究会共同シンポジウム 農のあり方を問う—世界の潮流『小規模・家族農業』と日本—」『土と健康』 No.483、2018年7月号、日本有機農業研究会 pp.8-17

・久保田裕子「日本の有機農業発展のカギは？ —消費者の「提携」を柱に行政支援が急務—」『食べもの通信』2018年6月号、食べもの通信社 pp.14-15

・久保田裕子「有機農業『提携』運動の連携強化を求めて —第7回提携CSA 国際シンポジウムと『提携』の元祖・大平農園—」〔学会発表〕日本有機農業学会大会、2018年12月9日

・久保田裕子「人と人をつなげる PGS をつくろう」〔学会発表〕第47回
日本有機農業研究会大会、2019年2月24日

3. 本研究は、自然・人間関係を深く問い直し、伝統的文化の再評価、自然資源を有効活用していく知恵と協同性に基づいた農林水産を重視する、環境・国土・生活・文化が保全されていく持続可能な社会システムを展望するものである。具体的には、2011年3月11日に起きた東日本大震災及び東電福島第一原発事故による災害への復興に関する東北地方、北関東などについて調べた先行研究を踏まえ、大震災の復興における伝統文化が果たす役割について、地域自立の観点からシンポジウムを行った。

この成果報告は、次の研究会、同記録により行った。

・國學院大學研究開発推進センター編（斎藤平、藤田直子、筒井裕、滝澤克彦、阿部晃成、古沢広祐、黒崎浩行）「〈研究会記録〉平成29年度共存学公開研究会；復興・伝統文化と地域の自立性」『國學院大學研究開発推進センター研究紀要』第十三号、2019年3月10日

備考

研究費予算額 65万円